

4 半期調査
平成 28 年 10 月～12 月
■中小企業景況調査

平成 28 年 10 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日

1. 建設業

(1) 前年同期比（平成 27 年 10 月～12 月）

前年同期の景況と比較して、完成工事高は△44 ポイント、受注額は△56 ポイントとなっており、完成工事高、受注額ともに「悪化した」とする事業者の割合が多い。

材料仕入単価は「上昇した」と回答する事業者が「低下した」と回答する事業者を 33 ポイント上回り、採算が悪化（△22 ポイント）、資金繰りが悪化（△13 ポイント）したとする事業者の割合を増やしたと考えられる。

しかし、業況に関しては、「好転した」が「悪化した」を 11 ポイント上回る結果となっている。

(2) 前期比（平成 28 年 7 月～9 月）

前期の景況と比較して、完成工事高は 11 ポイントと「増加した」と回答する事業者の割合が多くなっている。

前回調査における今期見通しでは、完成工事高は△56 ポイントと「減少」を想定する事業者が多かったが、結果的には、完成工事高が「増加した」とする事業者の割合が多い結果となった。

(3) 今後の見通し（平成 29 年 1 月～3 月）

今後の景況に関しては、完成工事高は△44 ポイント、受注額は△33 ポイントとなっており、厳しい受注環境を想定している。

また、材料仕入単価に関しても「上昇する」が「低下する」を 22 ポイント上回っており、材料仕入単価の値上がりを想定する事業者の割合も多い。

資金繰りは△29 ポイント、業況は△44 ポイントとあるように、今後の事業環境は「悪化する」とする事業者の割合が多くなっている。

(4) 雇用の過不足

現状の人員構成は「適正である」とする事業者が最も多いが、一部の事業者は「過剰・不足がある」としている。

(5) 業況判断の背景に関する事業者のコメント

- ・ 仕事の話はあったが、消費税の増税が延期になったため、H29 年に持ち越しとなり、受注が減った。

【完成工事高】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	11%	33%	56%	-44%
前期	44%	22%	33%	11%
見通し	11%	33%	56%	-44%

【受注額】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	11%	22%	67%	-56%
前期	-	-	-	-
見通し	22%	22%	56%	-33%

【採算(経常利益)】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	0%	78%	22%	-22%
前期	-	-	-	-
見通し	11%	78%	11%	0%

【業況】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	22%	67%	11%	11%
前期	17%	67%	17%	0%
見通し	0%	56%	44%	-44%

【資金繰り】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	13%	63%	25%	-13%
前期	0%	86%	14%	-14%
見通し	0%	71%	29%	-29%

【材料仕入単価】

	上昇	不変	低下	DI
前年同期	44%	44%	11%	33%
前期	-	-	-	-
見通し	33%	56%	11%	22%

【従業員(含臨時・パート)】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	13%	63%	25%	-13%
前期	-	-	-	-
見通し	0%	75%	25%	-25%

【従業員(含臨時・パート)】

過剰	適正	不足
1	4	3

2. 小売業

(1) 前年同期比(平成27年10月~12月)

前年同期の景況と比較して、売上高は△45ポイントとなっている。客数と客単価を見比べると客数は△45ポイント、客単価は±0ポイントとなっており、客数の減少が売上高の減少要因と考えることができる。

商品仕入単価は、「上昇した」が「低下した」を18ポイント上回り、採算が悪化(△36ポイント)、資金繰りが悪化(△27ポイント)したとする事業者の割合を増やしたと考えられる。

業況に関しては、「好転した」を「悪化した」が27ポイント上回る結果となっている。

(2) 前期比(平成28年7月~9月)

前期の景況と比較して、売上高は△18ポイントとなっている。前回調査における今期見通しでも、売上高は△18ポイントとなっており、想定通りの結果になっている。

客単価は、「上昇した」が「低下した」を18ポイント上回っているが、逆に、客数は、「減少した」が「増加した」を18ポイント上回っている。

業況は「好転した」が0ポイント、「悪化した」が22ポイントの結果となり、業況は「悪化した」と回答する事業者の割合が多くなっている。

(3) 今後の見通し(平成29年1月~3月)

今後の景況に関しては、客数、客単価ともに「増加する」、「上昇する」との回答が「減少する」、「低下する」との回答を9ポイント上回っており、売上環境の良化を想定する事業者の割合が多くなっているものの、売上高の見通しは±0ポイントにとどまっている。

また、採算、業況ともに±0ポイントであるが、資金繰りは△20ポイントとなっており、資金繰りは「悪化する」とする事業者の割合が多くなっている。

(4) 雇用の過不足

現状の人員構成は「適正である」とする事業者が最も多いが、一部の事業者は「不足である」としている。

(5) 業況判断の背景に関する事業者のコメント

- ①同業者の廃業により、お客様は若干増えたが経済の先行きは不安。
- ②前期と同様に客数・売上ともに若干低下している。粗利の悪化が見込まれるので、施設規模の見直しなど対応していきたい。
- ③商品需要の減少および顧客数の減少。

【売上高】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	9%	36%	55%	-45%
前期	27%	27%	45%	-18%
見通し	27%	45%	27%	0%

【客単価】

	上昇	不変	低下	DI
前年同期	9%	82%	9%	0%
前期	18%	82%	0%	18%
見通し	18%	73%	9%	9%

【客数】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	9%	36%	55%	-45%
前期	27%	27%	45%	-18%
見通し	27%	55%	18%	9%

【資金繰り】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	0%	73%	27%	-27%
前期	0%	82%	18%	-18%
見通し	0%	80%	20%	-20%

【商品仕入単価】

	上昇	不変	低下	DI
前年同期	27%	64%	9%	18%
前期	-	-	-	-
見通し	0%	91%	9%	-9%

【商品仕入額】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	27%	55%	18%	9%
前期	-	-	-	-
見通し	9%	73%	18%	-9%

【商品在庫数量】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	9%	82%	9%	0%
前期	-	-	-	-
見通し	0%	91%	9%	-9%

【採算】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	0%	64%	36%	-36%
前期	-	-	-	-
見通し	9%	82%	9%	0%

【従業員(含臨時・パート)】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	0%	91%	9%	-9%
前期	-	-	-	-
見通し	0%	91%	9%	-9%

【業況】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	0%	73%	27%	-27%
前期	0%	78%	22%	-22%
見通し	10%	80%	10%	0%

【従業員(含臨時・パート)】

過剰	適正	不足
0	9	2

3. 製造業

(1) 前年同期比(平成27年10月~12月)

前年同期の景況と比較して、売上高は△78ポイントと売上高が「減少した」とする事業者の割合が大幅に増加。売上数量が△78ポイント、設備操業率が△43ポイントとなっ

ており、売上数量減が大きな要因と考えられる。

原材料仕入単価は、「上昇した」が「低下した」を13ポイント上回り、採算が悪化(△78ポイント)、資金繰りが悪化(△67ポイント)したとする事業者の割合を増やしたと考えられる。

業況に関しては、「悪化した」が「好転した」を50ポイント上回り、業況の悪化を示す結果となっている。

(2) 前期比(平成28年7月～9月)

前期の景況と比較して、売上高は△22ポイントとなっている。前回調査における今期見通しでも売上高は△22ポイントとなっており、想定通りの結果になっている。

売上数量、売上単価ともに前回調査の想定通りの結果となっているが、資金繰り(見通し:△44ポイント→今期結果:△50ポイント)、業況(見通し:△14ポイント→△38ポイント)において「悪化した」とする事業者の割合が増えている。

(3) 今後の見通し(平成29年1月～3月)

今後の景況に関しては、売上高は△56ポイント、売上数量は△56ポイント、売上単価は△11ポイントと厳しい受注環境を想定している。

また、原材料仕入単価に関しても「上昇する」が「低下する」を25ポイント上回っており、原材料仕入単価の値上がりを想定する事業者の割合も多い。

業況は±0ポイント、採算は△67ポイント、資金繰りは△44ポイントとなっている。採算、資金繰りが「悪化する」とする事業者の割合が多くなっている。

(4) 雇用の過不足

現状の人員構成は「適正である」とする事業者が最も多いが、一部の事業者は「不足である」としている。

(5) 業況判断の背景に関する事業者のコメント

- ①電子部品製造メーカーに活発な動きが見られる。
- ②取引先の業況悪化がまだ回復しないため、売上高も上がらない。今後もこの状況が続く見込み。同業他社の競り込みも激しく、納入単価の低下が見込まれる。
- ③受注量や利幅の安定した取引先を有しており、極端に悪化することはないと考えている。
- ④大手企業の参入により、受注が取れなくなると思われる。

【売上高】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	0%	22%	78%	-78%
前期	22%	33%	44%	-22%
見通し	11%	22%	67%	-56%

【売上単価】

	上昇	不変	低下	DI
前年同期	0%	100%	0%	0%
前期	0%	89%	11%	-11%
見通し	0%	89%	11%	-11%

【売上数量】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	0%	22%	78%	-78%
前期	22%	33%	44%	-22%
見通し	0%	44%	56%	-56%

【資金繰り】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	0%	33%	67%	-67%
前期	0%	50%	50%	-50%
見通し	0%	56%	44%	-44%

【原材料仕入単価】

	上昇	不変	低下	DI
前年同期	13%	88%	0%	13%
前期	-	-	-	-
見通し	25%	75%	0%	25%

【原材料在庫数量】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	13%	75%	13%	0%
前期	-	-	-	-
見通し	13%	75%	13%	0%

【製品在庫数量】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	14%	86%	0%	14%
前期	-	-	-	-
見通し	14%	86%	0%	14%

【採算】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	0%	22%	78%	-78%
前期	-	-	-	-
見通し	0%	33%	67%	-67%

【従業員(含臨時・パート)】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	0%	100%	0%	0%
前期	-	-	-	-
見通し	0%	100%	0%	0%

【設備操業率】

	上昇	不変	低下	DI
前年同期	0%	57%	43%	-43%
前期	-	-	-	-
見通し	0%	71%	29%	-29%

【業況】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	0%	50%	50%	-50%
前期	0%	63%	38%	-38%
見通し	25%	50%	25%	0%

【従業員(含臨時・パート)】

過剰	適正	不足
0	7	2

4. サービス業

(1) 前年同期比(平成27年10月~12月)

前年同期の景況と比較して、売上高は△50ポイント、利用客数は△38ポイント、客単価±0ポイントであり、利用客数の減少が売上高の減少要因と考えることができる。

仕入単価は、「上昇した」が「低下した」を14ポイント上回り、採算が悪化(△31ポイント)、資金繰りが悪化(△6ポイント)したとする事業者の割合を増やしたと考えられる。

業況に関しては、「好転した」を「悪化した」が20ポイントと上回る結果となっており、業況が「悪化した」とする事業者の割合が多くなっている。

(2) 前期比(平成28年7月~9月)

前期の景況と比較して、売上高は、△36ポイントとなっている。前回調査における今期見通しでは△44ポイントとしており、8ポイント良化している(見通し:「増加する」:13ポイント、今期結果:「増加した」21ポイント)。

資金繰り、業況に関しては、「悪化した」とする事業者の割合が多くなっている。

(3) 今後の見通し（平成 29 年 1 月～3 月）

今後の景況に関しては、売上高は△13 ポイント、利用客数は△13 ポイントと、売上、利用客数ともに「減少する」とする事業者の割合が多い。

仕入単価も「上昇する」が「低下する」を 27 ポイント上回っており、仕入単価の上昇を想定する事業者の割合も多い。

採算は△6 ポイント、資金繰りは△13 ポイント、業況は△7 ポイントといずれも「悪化する」とする事業者の割合が多くなっている。

(4) 雇用の過不足

現状の人員構成は「適正である」とする事業者が最も多いが、一部の事業者は「過剰・不足がある」としている。

(5) 業況判断の背景に関する事業者のコメント

- ・コンビニが新しくオープンしたため、影響が心配。

【売上】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	13%	25%	63%	-50%
前期	21%	21%	57%	-36%
見通し	19%	50%	31%	-13%

【客単価】

	上昇	不変	低下	DI
前年同期	7%	87%	7%	0%
前期	7%	87%	7%	0%
見通し	6%	88%	6%	0%

【利用客数】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	13%	38%	50%	-38%
前期	27%	33%	40%	-13%
見通し	19%	50%	31%	-13%

【資金繰り】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	6%	81%	13%	-6%
前期	0%	86%	14%	-14%
見通し	6%	75%	19%	-13%

【仕入単価】

	上昇	不変	低下	DI
前年同期	14%	86%	0%	14%
前期	-	-	-	-
見通し	27%	73%	0%	27%

【採算】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	6%	56%	38%	-31%
前期	-	-	-	-
見通し	13%	69%	19%	-6%

【従業員(含臨時・パート)】

	増加	不変	減少	DI
前年同期	0%	93%	7%	-7%
前期	-	-	-	-
見通し	7%	80%	13%	-7%

【業況】

	好転	不変	悪化	DI
前年同期	7%	67%	27%	-20%
前期	0%	79%	21%	-21%
見通し	0%	93%	7%	-7%

【従業員(含臨時・パート)】

過剰	適正	不足
1	10	3

5. 設備投資の状況

■建設業

平成28年10月～12月	今期	来期
実施していない(計画していない)	8	8
実施した(計画している)	1	1
<計画内容>		
土地	0	0
建物	0	0
建設機械	0	0
車両・運搬具	1	1
付帯施設	0	1
OA機器	0	1
福利厚生施設	0	0
その他	0	0

■小売業

平成28年10月～12月	今期	来期
実施していない(計画していない)	9	8
実施した(計画している)	2	3
<計画内容>		
土地	0	0
店舗	1	0
販売設備	2	2
車両・運搬具	0	0
付帯施設	0	1
OA機器	0	0
福利厚生施設	0	0
その他	0	0

■製造

平成28年10月～12月	今期	来期
実施していない(計画していない)	7	8
実施した(計画している)	2	1
<計画内容>		
土地	0	0
工場建物	0	0
生産設備	2	1
車両・運搬具	0	1
付帯施設	0	0
OA機器	0	0
福利厚生施設	0	0
その他	0	0

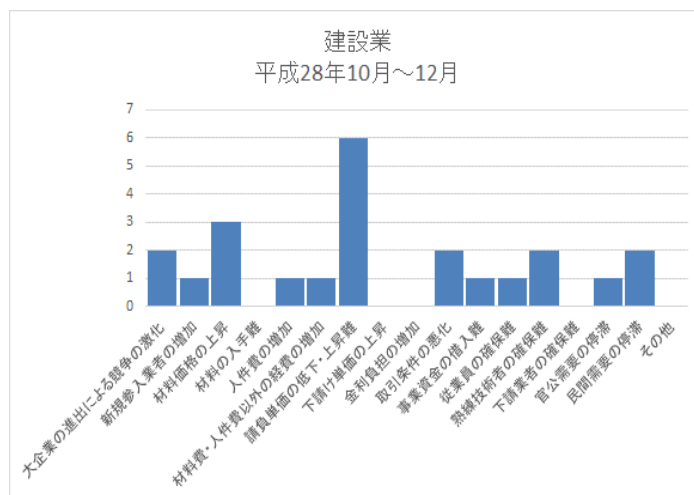
■サービス

平成28年10月～12月	今期	来期
実施していない(計画していない)	14	15
実施した(計画している)	2	1
<計画内容>		
土地	0	0
建物	1	1
サービス設備	0	0
車両・運搬具	1	0
付帯施設	0	0
OA機器	0	0
福利厚生施設	0	0
その他	0	0

6. 経営上の問題点

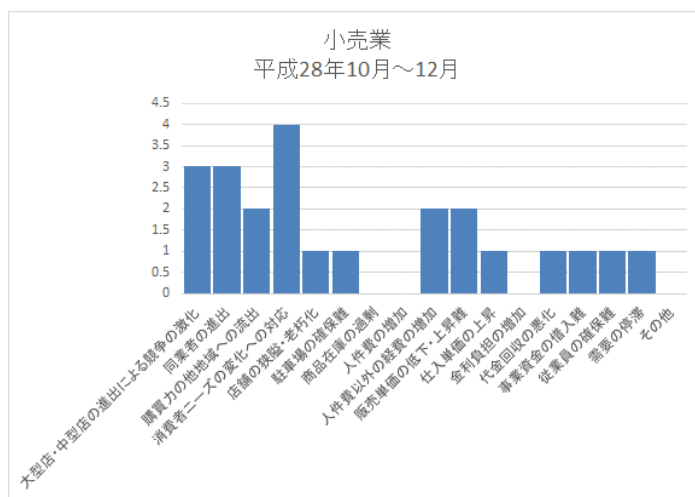
(1) 建設業

「請負単価の低下、上昇難」、「材料価格の上昇」を問題として挙げる事業者が多い。受注額が減少傾向にあるなか、発注企業からのコスト引下げ要求に応じざるをえない状況が推測される。また、局地的な需要増や資源価格の上昇が材料価格の上昇を招き、経営の圧迫につながることを懸念している状況がうかがわれる。



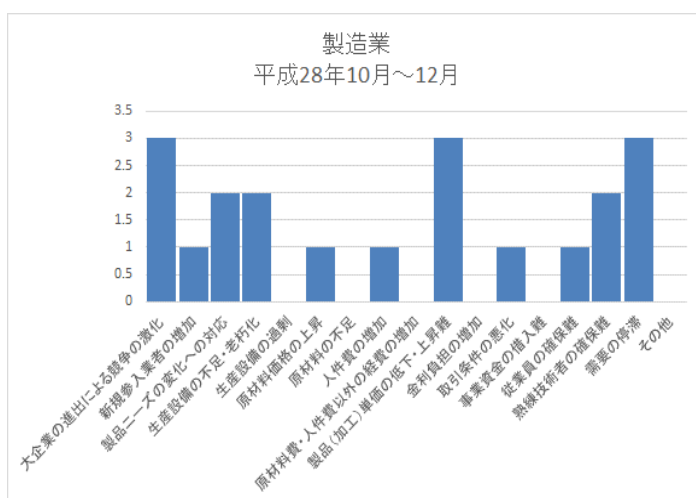
(2) 小売業

「消費者ニーズの変化への対応」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「同業者の進出」を問題として挙げる事業者が多い。客数の減少、売上高の減少を背景に移り変わりの早い消費者ニーズの把握の難しさを表している。また、競合の進出にも脅威を感じていることがうかがわれる。



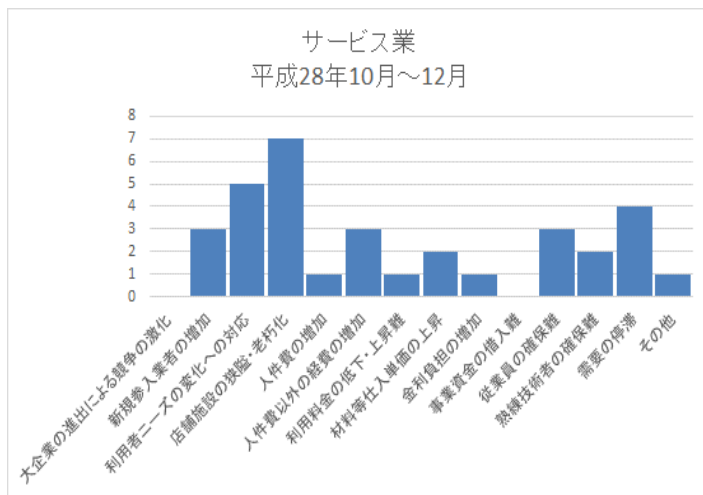
(3) 製造業

「大企業の進出による競争の激化」、「製品（加工）単価の低下・上昇難」、「需要の停滞」を問題として挙げる事業者が多い。需要の停滞から業務のすみ分けが崩れ、大手が参入してきたことが推測される。また、受注を確保するためには、コストダウン要求に応じるをえない状況が考えられる。



(4) サービス業

「店舗設備の狭隘・老朽化」、「利用者ニーズの変化への対応」を問題として挙げている事業者が多い。ニーズ対応のためには設備更新が必要と認識しながらも、先行需要の不透明感などにより、手を付けられない現状があると考えられる。



以上